



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）野村 實也  
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 経営管理部長（氏名）小田 和守 TEL (0823) 72-1322  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,722	5.0	△87	—	△76	—	△78	—
30年3月期第2四半期	5,449	△2.8	△52	—	△29	—	△65	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △2百万円（—%） 30年3月期第2四半期 △11百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	△23	07	—	—
30年3月期第2四半期	△19	28	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
31年3月期第2四半期	10,955		4,619		38.8		1,256	51
30年3月期	11,433		4,659		37.7		1,267	40

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,256百万円 30年3月期 4,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	—	—	10.00	10.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,600	4.7	110	32.1	140	16.9	80	△13.3	23	62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,420,000株	30年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	32,765株	30年3月期	32,750株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	3,387,247株	30年3月期2Q	3,387,265株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績につきましては今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件等については、〔添付資料〕2ページ〔当四半期決算に関する定性的情報〕(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が引き続き安定して推移し、個人消費も持ち直しの兆しがあるものの、貿易摩擦激化への懸念や自然災害・地政学リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下にあつて、競争激化が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引続き受注の拡大に努め、売上高は鉄構機器事業及び運送事業は減収となりましたものの、高圧機器事業及び施設機器事業は増収となりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 57 億 22 百万円（前年同期比 2 億 73 百万円の増収）となり、営業損失は 87 百万円（同 35 百万円の赤字拡大）、経常損失は 76 百万円（同 47 百万円の赤字拡大）、親会社株主に帰属する四半期純損失は 78 百万円（同 12 百万円の赤字拡大）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業は、主力製品である LP ガス容器の販売数量は減少したものの、LP ガスプラント工事の受注が増加したことにより、事業全体の売上高は 33 億 14 百万円となり、前年同期を 2 億 30 百万円(7.5%)上回りました。しかしながら、セグメント利益（営業利益）は、コスト削減等に努めましたが、売上製品構成の変動や鋼材価格の値上がり等による影響が大きく前年同期を 37 百万円下回る 34 百万円となりました。

鉄構機器事業は、トランスケースの受注減少により、事業全体の売上高は 2 億 9 百万円となり、前年同期を 31 百万円(12.9%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により前年同期を 10 百万円下回る 27 百万円となりました。

施設機器事業は、飼料タンクの販売数量の増加により、事業全体の売上高は 9 億 27 百万円となり、前年同期を 1 億 26 百万円(15.8%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加により、前年同期を 36 百万円上回る 74 百万円となりました。

運送事業は、国内貨物輸送量が低水準で推移したことにより、事業全体の売上高は 12 億 71 百万円となり、前年同期を 52 百万円(4.0%)下回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、売上高の減少により、前年同期 17 百万円の黒字から 13 百万円の赤字となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が 3 億 78 百万円、投資有価証券が時価の上昇により 1 億 15 百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が 5 億 87 百万円、仕掛品が 1 億 96 百万円それぞれ減少した結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して 4 億 77 百万円(4.2%)減少し、109 億 55 百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が 1 億 54 百万円増加しましたが、電子記録債務が 83 百万円、短期借入金 1 億 53 百万円、前受金が 3 億 68 百万円それぞれ減少した結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して 4 億 37 百万円(6.5%)減少し、63 億 36 百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が 74 百万円増加しましたが、利益剰余金が 1 億 11 百万円減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して 39 百万円(0.9%)減少し、46 億 19 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 3 月期決算短信(5 月 14 日)にて発表しましたものより変更しておりません。

今後、当社グループを取り巻く関連業界の情勢の変化により、通期業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	717,013	1,095,738
受取手形及び売掛金	3,172,629	2,585,626
電子記録債権	309,130	156,300
製品	232,638	324,497
仕掛品	864,785	668,259
原材料及び貯蔵品	324,002	343,887
その他	258,670	145,942
貸倒引当金	△1,045	△933
流動資産合計	5,877,823	5,319,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	524,340	512,573
機械装置及び運搬具（純額）	601,506	578,328
土地	2,503,421	2,503,421
リース資産（純額）	88,467	76,723
建設仮勘定	37,662	27,153
その他（純額）	20,605	41,472
有形固定資産合計	3,776,002	3,739,673
無形固定資産		
41,938		40,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,368	1,726,551
繰延税金資産	1,554	1,733
退職給付に係る資産	22,398	23,461
その他	145,603	144,813
貸倒引当金	△43,507	△40,150
投資その他の資産合計	1,737,417	1,856,409
固定資産合計	5,555,358	5,636,324
資産合計	11,433,182	10,955,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,212	1,277,226
電子記録債務	826,005	742,157
短期借入金	1,315,722	1,162,264
リース債務	50,733	35,333
未払金	166,022	102,200
未払費用	105,068	104,128
未払法人税等	41,880	23,558
未払消費税等	13,284	75,542
前受金	477,332	108,569
賞与引当金	120,375	153,010
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	55,552	65,267
流動負債合計	4,307,189	3,855,258
固定負債		
長期借入金	820,501	781,662
リース債務	53,678	45,593
繰延税金負債	226,740	245,932
役員退職慰労引当金	74,709	74,709
退職給付に係る負債	1,269,355	1,311,489
その他	21,695	21,639
固定負債合計	2,466,681	2,481,026
負債合計	6,773,870	6,336,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,713,988	1,602,271
自己株式	△81,229	△81,239
株主資本合計	3,672,106	3,560,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620,883	695,723
その他の包括利益累計額合計	620,883	695,723
非支配株主持分	366,322	363,256
純資産合計	4,659,312	4,619,359
負債純資産合計	11,433,182	10,955,644

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	5,449,608	5,722,642
売上原価	4,329,229	4,644,152
売上総利益	1,120,378	1,078,490
販売費及び一般管理費	1,172,671	1,165,993
営業損失 (△)	△52,292	△87,503
営業外収益		
受取利息	394	266
受取配当金	18,218	7,839
助成金収入	60	1,092
協賛金収入	3,289	3,221
受取補償金	3,778	85
その他	7,559	10,008
営業外収益合計	33,299	22,513
営業外費用		
支払利息	6,271	5,716
貸与資産減価償却費	519	2,781
その他	3,566	2,955
営業外費用合計	10,357	11,453
経常損失 (△)	△29,351	△76,443
特別利益		
固定資産売却益	2,574	2,360
特別利益合計	2,574	2,360
特別損失		
固定資産除売却損	576	1,265
特別損失合計	576	1,265
税金等調整前四半期純損失 (△)	△27,353	△75,349
法人税、住民税及び事業税	17,437	17,070
法人税等調整額	9,285	△14,094
法人税等合計	26,722	2,975
四半期純損失 (△)	△54,075	△78,325
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	11,225	△172
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△65,301	△78,153

四半期連結包括利益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純損失 (△)	△54,075	△78,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,660	75,382
その他の包括利益合計	42,660	75,382
四半期包括利益	△11,414	△2,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,672	△3,313
非支配株主に係る四半期包括利益	11,257	370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。